第 11 回 長野広域連合ごみ処理施設整備計画等専門委員会 議事録

［日　時］ 平成 24 年 1 月 24 日（火）　13:30～17：10
［会　場］ トラストシティ カンファレンス・丸の内
［出席者］

専門委員	６名
長野広域連合	６名
㈶日本環境衛生センター	１名
㈱エイト日本技術開発	３名（前半）
八千代エンジニヤリング㈱	３名（後半）

委員会議事録概要

（１）第10回委員会議事録の承認

議事録について承認された。

（２）Ａ焼却施設の事業手法調査検討

事務局から、事業手法調査検討に向けたスケジュールについて説明し了承を得た。メーカー・自治体への調査結果、経済性の検討の考え方について説明し、協議を行った。

（メーカー市場調査の結果について）
＜委員意見等＞
・解析の視点として、どの部分で民間活力導入の効果があるのか、読み取れるのかを追加する必要がある。例えば人件費が下がる場合は、単価が下がっているのか、人数が少なくなっているのかを確認し、安全性も含めた考察を行う必要がある。
・長期包括と DBO について、施設整備費や運営・維持管理費が同額となっているメーカーがあるが、理由を確認する必要がある。
・VFM の検証にあたり、例えば費用を工種別あるいは項目別に解析するなどして総括的な結論を出す必要がある。

（自治体等事例調査の結果について）
＜委員意見等＞
・一般的に長期包括の場合は建設契約が終わった後の運営契約であるため、他社の参入が難しく競争性が働かないと言われているが、今回の調査でどうであったかについて確認する必要がある。
・発注時点で処理方式の絞込みを行っているかについても調査する必要がある。

（経済性の検討について）

＜委員意見等＞

・長期包括とDBOについて、自治体アンケート結果で得られた金額減の理由をきちんと整理し、経済性の検討を行う必要がある。また、例えば長期包括の場合はSPCを設立する、しないによっても試算は変わってくる。方式のメリットを生かした前提条件の設定を行う必要がある。

・長寿命化の観点を踏まえ、ライフサイクルコストを30年あるいは35年で設定することも検討する必要がある。

（３）Ｂ焼却施設の基本計画作成

事務局から基本計画作成に向けたスケジュールについて説明し了承を得た。メーカー技術調査の結果、施設配置計画、余熱利用計画、ごみ処理方式の評価に対する考え方について説明し協議を行った。

（メーカー技術調査の結果、施設配置計画について）

＜委員意見等＞

・最近の契約で、河川に近い焼却施設のタービン発電機と非常用発電機を２階に設置する事例があったが、そういったことも考慮したほうがよい。

・搬入車の車両ルートについては、見学児童の交通事故防止などに配慮し、一般車のルートと分離するほうがよい。

・公道で隔てられる南側敷地については日常的な業務の機能は持たせず、災害時の一時仮置き場のような、ゆとり分として保持しておく考え方もあるのでは。

（余熱利用計画について）

＜委員意見等＞

・年間を通した運営によって送電端の電力量が大きく違ってくるので、運営の方法でどの程度差がつくのかも検討しておく必要がある。外部への余熱利用を行わず、発電のみを行うことについても議論しておいたほうがよいのでは。

（ごみ処理方式の評価について）

＜委員意見等＞

・エネルギー回収量の定義をはっきり示した上で、回収率が低いメーカーの理由を検証する必要がある。

・技術調査で疑義のある点については、ヒアリングなどして再度メーカーに確認する必要がある。

以上